



## 横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 490 (2019. 2. 8)

<今週のトピックス>

### 景気と学校の教員

2018年は、教員や公共教育機関の職員の退職が記録的に多い年でした（推計1%弱）。国内の好景気により労働需給が逼迫し、賃金が上がっていることから、より給料の高い仕事を求めて別の学校や教育機関ではない仕事に転職する人が非常に多かったようです。不況期には、安定しているという理由で教員は人気の職業のようですので、アメリカの世相を反映していると言えるのかもしれませんが。

ロサンゼルスにあるアメリカで2番目大きな公立学校組織の教員組合が、給料引き上げや1クラスの生徒数規模の縮小、カウンセラーや看護師の増員、eラーニング教材の導入といった要求を掲げて1月初からストライキをおこない、約2週間を経て労使が暫定合意しました。ストライキ期間には学校が閉鎖されることが一般的なのですが、今回は1,000キャンパス、480,000人の子供に影響があること、低所得家庭の子供が学校側の事情で学校に通えない場合は金銭補償をおこなう必要がある（カリフォルニア州法、地域によって異なる）といった理由から、学校側は臨時職員を雇うなどしてこれに対応しました。結果としては、6%の賃上げや学校職員の増員などの条件で妥結したようですが、この間学校を休む生徒も当然ながら多く、上記補償金などのコストは1億ドルと報道されています。

アメリカでもストライキに対しては賛否両論ありますが、教育の質の改善を求めてストライキを支援する親が相当数いたり、参加者の中にスーパーマンやマリオのコスプレをした人やタンバリンやマラカスを振りかざして踊る人が見られるところがアメリカらしいと言えるかもしれません。

学校や教員が生徒を想う気持ちは日本もアメリカも同じだと思いますが、表現の方法には大きな違いがあるようです。

(出所：Wall Street Journal)

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくごお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。